



公立甲賀病院どう関わる？



無会派 ● 森 すなお 議員

問 公立甲賀病院への本市の関わり方や今後の方向性について、市長の見解を質問します。

答 本年2月に甲賀市から、甲賀市単独での甲賀病院の運営の申し入れがあり、湖南市としては「異議なし」と答えました。その後、「甲賀病院のあり方検討委員会」が、滋賀県も了承のうえで甲賀・湖南両市の事務方で設立されましたが、形ではなく、医療の質とサービスの向上が重要であることから、本市から甲賀病院に対して、①甲賀病院の職員は公務員ではないという自覚を持つこと。②7対1の看護体制に10対1を取り入れること。③病床中の48床を再開するか県に返すこと。④救急を断らず受け入れること。⑤入院ベッドの稼働率を85%以上にすることを。

問 ⑥地方公営企業法適用から独立行政法人化したことについての総括を行うこと。の6項目の申し入れをされました。この申し入れが達成されるまでは、公立甲賀病院の一部事務組合から離脱はしません。

高齢者無料乗車券

問 有料による郵送(約500円)と東西庁舎での交付を各まちづくりセンターでの交付に拡大すべきでは。

答 まちづくりセンターで申請し、後日同センターで交付するシステムを年内に開始したいと考えています。

問 朝夕の利用ができないという時間制限は撤廃すべきでは。

答 有効期限を含め、利用時間の制限を撤廃する方向で、湖南市地域公共交通会議に諮り年内を目処に進めます。



地域包括支援センターと育児休暇について



湖南省公明党議員団 ● 副田 悦子 議員

高齢者地域包括支援センターについて

問 4月より各中学校区に設置した2職種による支所の現状と見通しは。

答 相談件数は対前年約1.3倍となり、本人や家族からの相談以外の民生委員や医療機関などの関係機関からの相談が増加しています。また、支所職員の積極的な訪問相談や介護サービスの案内などを通じて地域に徐々に浸透してきています。一方、複数の支援を要するケースや権利擁護などに対応できるよう、本所が連携しながら強化していく必要があります。また、ケアマネージャー不足に対して、外国人介護人材の受け入れやAIによるプラン作成の支援の情報を提供していきたいと考えています。

産休・育休について

問 「育児・介護休業法」の改正によりこの10月から産後パパ育休制度が始まります。本市職員の産休・育休取得の取り組みは。

答 女性職員は産前産後休暇・育児休暇共に100%取得し、男性職員は4人中1人が育児休暇を取得しています。各所属課の課長等が「イクボス宣言」をし、対象となる職員の状況を把握し具体的な取組内容を計画策定することで休暇を取得しやすい職場環境作りに取り組んでいます。

その他の質問

避難訓練、被災状況把握など、市の防災の体制やドローンの活用について質問しました。

